

北海道市町村振興協会との連携・協力に関する協定締結にあたって

令和4年3月1日
北海道立総合研究機構
理事長 田中 義克

日頃より、道総研の研究推進、技術開発に対して、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、北海道市町村振興協会との連携協定を締結いたしました。

山口幸太郎理事長はじめ、ご尽力いただきました皆様に心から感謝申し上げます。

地域を取り巻く環境が複雑化、高度化する中、同協会は、道内179市町村における課題対応や施策の企画立案に対する支援、人材育成など幅広い取組を推進されており、個性豊かな地域づくりに連携して取り組めることを大変心強く、嬉しく思っています。

さて、北海道の現状をかえりみますと、新型コロナウイルス感染症に関しては、昨年10月の緊急事態宣言解除後、経済活動は徐々に戻りつつありましたが、オミクロン株の出現と感染拡大を受けて、本年1月27日にまん延防止等重点措置がとられており、地域の再生に向けては厳しい状況が続いています。

コロナ禍での度重なる行動制限は、地域の医療・福祉や人々の暮らし、働き方などに様々な影響を与えてきました。

市町村では、人口減少や高齢化の進行への対応に加えて、コロナ禍での経験に学び、ニューノーマルな社会をどのように構築していくかという新たな課題に直面しています。さらには、デジタル化やカーボンニュートラルへの対応も急務とされています。こうしたパラダイムシフトへの対処として、新たな科学的知見や技術を活用した共創の取組を進めることが重要と考えます。

道総研は、これまでも地域に根づいた研究活動を行ってきましたが、皆様からさらに頼りにされ、より身近な研究機関となるよう意識改革を推進し、令和2年度には、社会の重要課題に関して提案を行い実行する「シンクアンドドゥタンク道総研」を組織のめざす姿に掲げています。

こうした中、北海道市町村振興協会のご協力のもと、市町村職員の皆様に、私たちの研究内容や成果、技術開発をお伝えしたり、地域の課題に関して意見交換や助言を行う機会も増えてきています。

今後は、この度の北海道市町村振興協会との協定締結を機に、連携協力事業を着実に進め、地域の課題解決や潜在力の発揮により一層貢献できるよう全力で取り組んでまいります。